

会長（広中和歌子君） ありがとうございます。

それでは、峰崎直樹さん。

峰崎直樹君 済みません。民主党の峰崎でございますが、水野参考人とそれから後で時間があれば山田参考人にもお聞きしたいんですけども、一つは、水野先生おっしゃった、九五年ということを非常に強調されておられたんですけども、何かメルクマールがあるのかなと。

と申しますのは、山田参考人の方からは九八年ごろから非常に自殺が増えてくると。私は北海道なもんですから、山一証券と拓銀が崩壊をしたのは九七年の十一月なんですけれども、非常に大きなショッキングな、すなわち、この会社はつぶれないだろうと思われていたものがあえなくつぶれていったわけですね。つぶして良かったかどうかというのはまた別問題としても。そうすると、そのことが雇用に与えた影響というのは大変深刻だったんじゃないかなと。つまり、ここに入っていればまあ安心だという安心感というものが非常に僕は薄れてしまったのではないかなと思っているんですが、そこから非常に雇用、もちろん規制緩和もあって行き過ぎもあったと思うんですが、非常に雇用問題に深刻さが出てきていったんじゃないかなと。

そういう意味で、九五年というものをおっしゃっていた意味ですね。私は別の意味で九五年を取り上げるとすれば、サリン、あの地下鉄サリン事件、あるいはあの震災というのもあったんですが、経済的に見るとデフレ経済ですね。実は国会の中で、資産デフレじゃなくてフローのデフレをデフレーターで初めて出てきたのが九五年から出てくるんですけども、そういう意味で我が日本の経済がデフレ化していった要因ですよ。そういうものがやはり先生の頭の中にあるのかどうかということの一つですね。

それと、ここに書かれている九五年以降の特徴の中で、回帰性が消滅したとおっしゃっているんですが、私は本当にそうかなと。

と申しますのは、アメリカの消費支出、これは住宅バブルで消費が非常に活発になっている、今や貯蓄率がマイナスになってきていると。それから、中国の設備投資と。GDPに占める比率が四七%ぐらいまで高まっているというのは、これは我が日本が高度成長のときには高くても三五%、三〇%そこそこだったと思うんですが。この二つの経済が好調さに裏付けられて日本の経済が伸びていったというのは間違いのないんですが、これは果たして、回帰性が消滅したんじゃなくて、やはりアメリカの住宅バブルと、それから中国のいわゆる設備投資バブルと、この二つが存在していて、やがてこれはサステナビリティを失うのではないかと。そうなったときには、このいわゆる構造的現象とおっしゃっているやつについてはちょっとどうなのかなというのは、ちょっとこれは格差問題とはやや離れてしまうんですけども、教えていただきたいなと。

実は、それと、次のページの三ページ目に、実は近代化経済圏とポスト近代経済圏と、こうあるんですけども、私は、そこの中でおっしゃっているポストという言葉は、モダン、ポストモダン、プレモダンと、こうあったときに、どうも我々歴史を発展させていくと考えたときに、ポストといったら近代よりもそれ良くなるという意味ととらえることが多いんですけども、このポストという言葉をつけ加えられた意味というのはどうなったのかなということで、実はそこの中で非常に九〇年代停滞しているのは、どう見てもやはり不動産、建設、それから小売、ここら辺のいわゆる三業種と言われたバブルに実はまみれてつぶすにつぶせない。あのダイエーだとかですね、ああいう問題になってくるんですけども、そごうとか。そういう問題が非常に大きく影響しているがゆえにこの停滞が起きているので、実は我々は、もう少しあれしますと、サービス経済化ということを考えたときには、このポスト近代経済圏と書かれている中身の実態というのは、実はその重厚長大からいわゆるそういう新しい産業に移っていくというのは、やや僕は必然というか、サービス化していくというのが必然ではないかなと思っているんですが。

その意味で、この停滞というのはやや日本の場合にはバブルの崩壊の特異な現象なんじゃないかなというふうに思っております、それが格差の問題で言えば近代化経済圏とポスト近代経済圏というものの格差というふうにとらえられていることに対して、ちょっとやはり、そうではなくてこれからまた違った展開を示すんじゃないかなというふうに思っています、その辺りはどのようにお見えになっていらっしゃるのかなということでございます。

それから、先ほど、北海道でございますので、北海道と東海地区がこんなワニの口のように開いているんですけども、先ほど私は、これは私の見解なんですけれども、地方をどうしたらいいかというさっき非常に悲痛な思いが、我々もそうなんですけれども、基本的にはやっぱり分権型社会でもって、北海道は北海道でもうこれだけの税財源、権限もあげます、ここでしっかりやってください、徳島は徳島でやってくださいと、こういう分権型社会に持っていく以外には、私はある意味では知恵を発揮して新しい時代にチャレンジするというのは、それぞれの地域に大胆に任せていく以外にないんじゃないかというふうに思っているんですけども、この点どのように水野参考人、あるいは山田参考人ももしよければ教えていただきたいと思うんです。

最後になりますけれども、ちょっと長くなりました。山田参考人、さっき価値観の転換とおっしゃったんですけども、私が今からやや二十年ぐらい前にちょっと習ったことなんですけども、社会学の中に社会的地位の非一貫性ということがあって、権力を持っている人、財力を持っている人、それから権威を持っている人、これは日本の場合には過去非常にうまく分かれていたと。ところが、だんだんとお金を持っている人間と権力を持っている人間と権威を持っている人間が一本化して、その格差が開いてきているんじゃないかというようなそういう指摘が最近されるようになったんですが、余りそういうことが議論に最近はならないんですけども、やはり僕は、理想的なのはそういう権力と権威とそれ

から財力というのはやはり分散してそれぞれ存在した方がいいというふうに思っているんですけども、こういった点について何か山田参考人からあればお伺いしたいと思います。

最後になりますけれども、ちょっと私も三時ちょっと過ぎから、お答え聞いた後で退席しなきゃいけないので大変申し訳ないんですが、お話を聞かしていただければと思います。ありがとうございました。

会長（広中和歌子君） それでは水野参考人、よろしくをお願いします。

参考人（水野和夫君） はい。最初に、第一点目の九五年をどういうふうに考えているかということですが、御指摘のとおり一番大きいのはGDPベース、GDPデフレーターで初めてマイナスになったという、今まで世界、戦後あるいは資本主義、産業革命以来、基本的にはずっとインフレ、二十世紀インフレ基調で来た経済が初めてデフレに直面したということだと思います。戦後ですかね、大恐慌とかそういうのを除いてデフレに直面したという経済現象が一番大きいと思います。

さらに、九五年というのは、日本だけではなくて先進国の実質、実物投資のリターンがそれまで四、五%あったのが、九五年を境にそこから今二%前後へ、先進国の一単位投資すると二%ぐらいしかリターンが得られないというふうに徐々に低下していった最初の年です。

あと、九五年をグローバル化との関係で私は特徴的だと思っておりますのは、グローバル化するにはお金の流れが国境を越えて自由に、まあいわゆる国際資本の完全移動性という現象が成り立たないと人も物も動けないということが言えると思いますが、九五年以降のデータですと、初めてOECD加盟国の中でどの国も自分の、自国の貯蓄に関係なく投資ができるという状況が九五年以降のデータで確認できるようになりました。それ以前は、やはり自国の投資は自国の貯蓄を使ってしかできないという関係がありましたので、グローバル化に一番必要な条件が九五年から整ったのかなというふうに思ってます。

で、峰崎議員がおっしゃったその九五年、オウム・サリン事件というのも実は大きいかなと思います。これは、大澤真幸先生でよかったと思いますが、オウム・サリン事件は二・二六事件と同じような思想、社会的背景がある、で、もはや戦後というフレームワークでくっちゃいけないとおっしゃってしまして、それは経済現象にもやはり、もう日本でデフレが生じて、それから、グローバル化の貯蓄、自分の貯蓄が、例えば赤字国は自分の少ない貯蓄に依存できなくても他国の貯蓄を利用できるようになったということで、やはり戦後のフレームワークが九五年辺りから、経済のですね、フレームワークがやっぱり崩れた最初の年だと思います。

金融危機につきましても、大手金融機関の、前にたしか、東京で二つの信用、信組でよかった……

峰崎直樹君 信組。

参考人（水野和夫君） 信組ですかね、が、九四年末ぐらいだったと思いますが、銀行神話が崩壊するというのがありましたので、世界的に、もう貯蓄と、貯蓄と投資の関係がフラットになるという意味で世界的にも九五年だと思えますし、まあそれはルービン財務長官が登場してそういうふうにしたということだと思えますけれども、非常に大きな年だったなと思ってます。

回帰性、二番目の回帰性が消滅したというのは、それは、将来は住宅バブルと中国の設備投資バブルがはじけたら元に戻ると思えます。これ消滅性がまた元に戻って、で、私が申上げた消滅性というのは、一景気循環で戻るという意味の消滅性がなくなって、九八年からですから、二つの景気循環、八年合わせてもずっと上がり続けるから、まあ一景気循環で元に回帰性が戻るというのは消えたという意味でありますので、前提条件の住宅と、アメリカの住宅と中国の投資がもしおかしくなったらこれは八年分の反対現象が起きると思えますので、相当これは経済的には大変だなと思えます。

それから、ポスト近代経済圏というのは、普通はポストモダンですから、いい方向にというのはそのとおりですけど、私がイメージしたのは、ちょっと表現が悪いと思いますが、ポストモダンに本当は行かなきゃいけないサービス産業なのに全然それができてないという意味で、済みません、そういう意味で使いたかったわけでした、ちょっとネーミングが実際悪いと思います。ほかの方にも全く同じような御指摘を受けましたので、ちょっと名前を変えなきゃいけないなと思えます。

会長（広中和歌子君） それでは山田参考人。

参考人（山田昌弘君） ありがとうございます。

まず最初の方に関しては、私は社会意識という側面で見ると一九九八年が多分転換点であって、まあいわゆる経済構造はそれ以前から多少変わっていて、それが顕在化したのが九八年だと思っております。

あと価値観に関しては、これはちょっとなかなかいつもしにくいですけれども、私は価値観というものをうらやましいという言葉でとらえています。つまり、どういう人がうらやましいと思うかということが人間の希望とか社会意識とかそういうのを決めているんだと思います。確かに一九八〇年ぐらいまでは地位の非一貫性というのがあって、私は学生に説明するときは医者と官僚と大学の先生というのをやって、医者はお金はたくさん稼げるけれども余り、別に名誉はともかく、稼げる、官僚は権力がたくさんある、大学の先生は何かいいように思われるけれどもお金も権力もないというふうな例として使っていたんですけれども、それは相互に何らかのうらやましさといいものが循環していたと思うんです。つまり、大学の先生だったら権力があるとかお金がたくさんある人がうらやましい

と思うけれども、別の人から見ればそういう結構いい、それほどきついことをしなくてもいいわという形でうらやましがられるという形で、うらやましが循環していたところに非一貫性があったと思います。

今起きていることは、そのうらやましいということが一方的になってしまって、こうはなりたくないと思う人とうらやましいと思う人が二極化してきているということが今問題になっているんだと思っています。となると、いかに我々、多分、安定しているかどうかはともかくとして、一応希望があるような地位に就いている我々が、いかにしたらフリーターとかニートの人をうらやましいなと思えるようになるかというような仕組みというのは今後構築していかなくてはならないというのが、ちょっと済みません、半分分りにくかった例え話かと思いますが、と思っています。

会長（広中和歌子君） それでは、そちら側。野村哲郎さん。